

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7	健康・医療	91
8	地域福祉	111
9	高齢福祉	119
10	障がい福祉	131
11	市民協働	139
12	人権	147

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	予防接種事業	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定期予防接種（委託医療機関で実施する個別予防接種）：ロタウイルスワクチン、B型肝炎ワクチン、肺炎球菌ワクチン、四種混合ワクチン（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ）、MR、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、二種混合（ジフテリア、破傷風）、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しん5期 ●任意予防接種費用助成：MR（2歳以上3歳未満） 子どもの予防接種について、未接種者への対応として、電話や郵送による接種勧奨、保育施設へのポスター掲示など接種率の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	事業	予防接種事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	母子保健計画（横浜市子ども・子育て支援事業計画）									
	横浜市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	乳幼児予防接種接種者数（のべ）	目標	25,000 人	25,000 人	0 人	0 人	0 人
		実績	21,633 人	19,992 人	18,531 人		
成果②	高齢者予防接種者数（のべ）	目標	19,000 人	19,000 人	0 人	0 人	0 人
		実績	20,411 人	20,571 人	19,881 人		
活動①	乳幼児予防接種接種勧奨ポスター設置施設数	目標	37 件	37 件	74 件	74 件	74 件
		実績	37 件	74 件	58 件		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）		332,857	350,893	357,326	333,358	360,760		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	681 /1	992 /3	1,090 /1	943 /1	6,654 /3		
		正職員（※3） /人数	25,843 /4.2	21,704 /3.5	18,549 /3	24,114 /3.9	26,897 /4.35		
		人件費合計（LC）	26,524 /5.2	22,696 /6.5	19,639 /4	25,057 /4.9	33,551 /7.35		
	総費用（TC）		358,700	372,597	375,875	357,472	387,657		
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.06	0.05	0.07	0.09		
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		4,533	3,169	3,712	4,232	2,873		
	県支出金		0	0	242	218	110		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		1,098	976	1,071	897	951		
	一般財源		327,226	346,748	352,301	328,011	356,826		
一般財源増加額（前年度比）			-	19,522	-	-18,737	4,525		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	●新型コロナウイルスワクチン接種が開始。 ●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●日本脳炎ワクチンの供給不足があり、優先順位をつけて接種勧奨を行うように、国からの通知があった。 ●ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチンの積極的勧奨が再開となり、年度末に予診票の個別送付を実施。 ●ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチンのキャッチアップ接種が令和4年4月1日から開始することとなり、年度末にお知らせはがきを対象者へ送付。		●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。		●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。				
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	高齢者予防接種者数減少の要因は新型コロナウイルス感染症流行により、感染症予防の習慣が身に付いたことが考えられる。乳幼児予防接種接種勧奨ポスター設置施設数については、各保育所にも勧奨ポスターを設置していたが、個別にチラシを配布する方法に変更し、設置数としては減少している。乳幼児予防接種接種者数については、ワクチン供給不足にて接種者数が減少した日本脳炎について、供給不足が解消され大幅に増加している。						
	やや低い								
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	五種混合予防接種が令和6年度から定期予防接種になること、新型コロナ感染症予防ワクチンも65歳以上定期予防接種となることから実施に向け迅速な対応をしていく。				方向性	現状維持	内容 予防接種法に基づく事業であるため、縮小は困難である。 また、予防接種法の改正に伴い定期予防接種は令和6年度も増える予定である。その際、接種費用に伴う財源確保も必要だが、請求事務、申請事務等が増えるため人件費の確保も必要となると考える。		
					資源の配分				
					財源	拡大			
					人員	拡大			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	健康増進事業	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●健康寿命の延伸・QOLの向上のため、疾病予防に向けた普及啓発事業・検(健)診事業・保健指導事業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康増進事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康診査事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	健康かしはら21計画									
	橿原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画									
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	メタボ該当者割合（特定健康診査結果）／KDB帳票より	目標	20 %	19.5 %	19 %	18.5 %	18 %
		実績	21.2 %	19.9 %	19.6 %		
成果②	胃がん発見者数（40～74歳国保加入者）	目標	6 件	8 件	10 件	10 件	10 件
		実績	1 件	2 件	2 件		
活動①	今日からはじめるウォーキング講座1回あたり定員に対する参加者率	目標	70 %	80 %	90 %	90 %	90 %
		実績	64.4 %	56.1 %	46.2 %		
活動②	胃がん検診受診率（40～74歳国保加入者）	目標	15 %	20 %	25 %	30 %	35 %
		実績	8.4 %	8.4 %	8.3 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		183,960	178,886	184,789	173,296	189,142
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,594 /12	4,758 /11	8,407 /10	7,289 /11	6,540 /9
		正職員（※3） /人数	32,611 /5.3	30,385 /4.9	30,297 /4.9	25,351 /4.1	49,155 /7.95
		人件費合計（LC）	40,205 /17.3	35,143 /15.9	38,704 /14.9	32,640 /15.1	55,695 /10.95
	総費用（TC）		216,571	209,271	215,086	198,647	238,297
	人件費割合（LC/TC）		0.19	0.17	0.18	0.16	0.23
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,259	2,806	1,501	2,974	3,190
	県支出金		7,594	6,187	8,959	4,152	6,181
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		40	16	30	26	34
	一般財源		175,067	169,877	174,299	166,144	179,737
一般財源増加額（前年度比）			-	-5,190	-	-3,733	5,438
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病検診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診、ピロリ菌検査を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施 【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施		【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病検診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診、を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施 【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施		【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病検診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診、を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施 【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施		
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■					
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み			事業の方向性と資源の配分			
	受診率の向上に向けた取り組みを継続して実施していく必要がある。健康づくりへの取り組み方法をあらゆる場面で周知していく必要があると考えられる。広報やホームページだけでなく、SNSを活用したり、協定関係を結んでいる民間企業などにも協力を得たりしながら、健康づくりを推進していく必要がある。			方向性	現状維持	内容	成果を達成するためにも財源・人員ともに現状維持が必要である。協定関係を結んでいる民間企業などの協力を得ること、ボランティアなどの社会資源の支援を実施していくことで、将来的なコストカットへつなげていきたい。
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	やわらぎの郷管理活用事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民にレクリエーションと多世代間のふれあいの場を提供し、健康と生きがいづくりに取り組んでもらう福祉施設としての管理運営を目的とする。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉センター費	事業	やわらぎの郷管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	施設利用者数	目標	80,000 人	90,000 人	100,000 人	0 人	0 人
		実績	72,921 人	82,337 人	58,147 人		
成果②	浴場利用者数	目標	70,000 人	80,000 人	90,000 人	0 人	0 人
		実績	65,966 人	73,608 人	45,233 人		
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		88,417	88,344	87,595	86,575	17,132
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0.2	0 / 0.2	2,750 / 0
		正職員（※3） / 人数	6,153 / 1	4,341 / 0.7	3,710 / 0.6	3,710 / 0.6	4,329 / 0.7
		人件費合計（LC）	6,153 / 1	4,341 / 0.7	3,710 / 0.8	3,710 / 0.8	7,079 / 0.7
	総費用（TC）		94,570	92,685	91,305	90,285	21,461
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.05	0.04	0.04	0.33
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		803	0	792	0	0
	一般財源		87,614	88,344	86,803	86,575	17,132
一般財源増加額（前年度比）			-	730	-	-1,769	-69,671
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設やカラオケのできる舞台を備えた大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。		本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設やカラオケのできる舞台を備えた大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。		本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設やカラオケのできる舞台を備えた大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供していた。指定管理期間満了に伴いやわらぎの郷を閉館するために地元住民及び利用者への説明会を実施した。12月議会で「梶原市福祉センター条例」を廃止した。		
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い		経年劣化による修繕費用が高くなっていた。さらに、市内に類似施設もでき、また、利用者の固定化により、当初の目的や意義が薄れてきたため、閉館。閉館により、毎年支払っていた指定管理料を削減することができ、また、施設の老朽化により修繕費用が見込まれていたがなくなった。				
	やや低い						
	低い	■					
今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み			事業の方向性と資源の配分			
	指定管理期間の最終年度を迎えるに当たって閉館する。閉館後は、備品等整理を行い、やわらぎの郷の跡地は土地有効利用検討委員会に諮っていく。			方向性	休止・廃止	内容	令和6年3月31日をもって施設を閉館するため財源を削減できる。
				資源の配分			
				財源	削減		
				人員	削減		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	救急医療事業	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●一次救急である休日夜間応急診療所の充実および二次救急医療を充実し維持するために、広域的な連携を図る。 ●市民に対し本市の救急医療体制、かかりつけ医を持つ必要性や医療機関の適正利用などの啓発を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	休日夜間応急診療所管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	救急医療事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	二次救急輪番病院患者受入率	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	73 %	69 %	70 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	休日診療所受診者数（医科・歯科）	目標	11,780 人	5,000 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人
		実績	5,189 人	7,756 人	10,403 人		
活動②	二次救急輪番病院患者受入数	目標	6,000 人	5,000 人	5,750 人	6,000 人	6,000 人
		実績	4,543 人	5,489 人	4,871 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		317,546	322,429	325,329	326,329	349,001	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	28,998 /23	0 /22	31,135 /23	30,276 /23	24,926 /23	
		正職員（※3） /人数	14,768 /2.4	13,643 /2.2	14,531 /2.35	8,966 /1.45	13,603 /2.2	
		人件費合計（LC）	43,766 /25.4	13,643 /24.2	45,666 /25.35	39,242 /24.45	38,529 /25.2	
	総費用（TC）		332,314	336,072	339,860	335,295	362,604	
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.04	0.13	0.12	0.11	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	331	0	0	0	
	県支出金		7,984	8,692	4,000	4,000	4,000	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		129,185	132,104	155,446	201,824	182,874	
	一般財源		180,377	181,302	165,883	120,505	162,127	
一般財源増加額（前年度比）			-	925	-	-60,797	-3,756	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	榎原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である榎原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、榎原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。		榎原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である榎原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、榎原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。		榎原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である榎原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。発熱患者の対応についても、引き続き診療所内のゾーニングを継続しながら受け入れをしている。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っている。また、榎原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。			
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献（169のターゲット）
	やや高い		榎原地区の救急医療体制を維持する上で必要不可欠な事業である。					
	やや低い		二次救急輪番病院患者については、医師の専門外であることや別の患者の処置中であることが未診療の主な理由となっていることから、受入率を向上させるためには、榎原地区だけでなく葛城地区とも広域的に連携し、中和医療圏として受け入れ体制を構築していく必要がある。					
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	2024年4月からの医師の働き方改革本格実施に伴い、一次救急である休日夜間応急診療所の運営継続のため、関係団体との協議が必須となる。				方向性	拡大する	内容	小児深夜診療における医師の複数人配置に伴い財源は拡大する。
					資源の配分			
					財源	拡大		
					人員	拡大		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	保健センター管理事務	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●保健センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健サービスを提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	保健センター管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健衛生総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	北館非常用照明取替	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績	3 か所	1 か所	10 か所		
活動②	橿原市骨髄移植ドナー支援事業助成金	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	1 件	2 件	0 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		66,216	57,076	63,829	55,797	65,185	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,691 /2	2,430 /1	2,454 /1	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	10,153 /1.65	14,263 /2.3	14,221 /2.3	12,057 /1.95	10,202 /1.65	
		人件費合計（LC）	14,844 /3.65	16,693 /3.3	16,675 /3.3	12,057 /1.95	10,202 /1.65	
	総費用（TC）		76,369	71,339	78,050	67,854	75,387	
	人件費割合（LC/TC）		0.19	0.23	0.21	0.18	0.14	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		3,698	0	0	0	0	
	県支出金		98	91	182	87	484	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		5,280	6,079	6,478	4,654	4,527	
	一般財源		57,140	50,906	57,169	51,056	60,174	
一般財源増加額（前年度比）			-	-6,234	-	150	3,005	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕した。 ・各種経常修繕の実施 ・不具合機器の取替、修理 ・空調機器の移設			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 当市の保健サービスを提供する拠点施設であり、概ね適切な維持管理が行われている。北館非常用照明取替件数は目標数に達した。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■						
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	施設の老朽化が進んでいる。これについては、設備管理業者の報告や日常点検の結果から、金額が大きいものについては優先順位を決めて実施し、安全を確保していく。				方向性	現状維持	内容	施設の老朽化が進み、細かい修繕も増えており、経費の削減余地は少ない。また職員の人件費についても、一定の作業量が必要なため、これ以上減らすことはできない。
					資源の配分			
					財源	現状維持		
					人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	後期高齢者医療事務	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村は住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ●市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	後期高齢者医療事業費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	後期高齢者医療保険事務管理費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	事業	後期高齢者医療保険徴収事務費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	償還金及び還付加算金
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療特別会計	項	後期高齢者医療特別会計	目	後期高齢者医療特別会計	事業	後期高齢者医療事業費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	健診受診者数	見込	5,900 人	5,973 人	6,039 人	6,039 人	6,039 人
		実績	3,895 人	4,248 人	4,298 人		
活動②	現年度保険料徴収率	見込	99.57	99.57	99.57	99.57	99.57
		実績	99.7	99.75	99.79		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		3,132,170	3,379,117	3,553,765	3,530,160	3,835,588	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,037 /1	2,094 /1	2,038 /1	1,599 /1	2,038 /1	
		正職員（※3） /人数	18,459 /3	20,464 /3.3	20,404 /3.3	16,076 /2.6	16,076 /2.6	
		人件費合計（LC）	20,496 /4	22,558 /4.3	22,442 /4.3	17,675 /3.6	18,114 /3.6	
	総費用（TC）		3,150,629	3,399,581	3,574,169	3,546,236	3,851,664	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,879,309	2,075,707	2,186,140	2,569,516	2,415,860	
	一般財源		1,252,861	1,303,410	1,367,625	960,644	1,419,728	
一般財源増加額（前年度比）			-	50,549	-	-342,766	52,103	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。		・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。		・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。1			
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 後期高齢者医療制度の被保険者の医療に係る負担の軽減に貢献できる。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い							
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	医療費抑制のため、健診受診率の向上と必要性を周知し、財源となる保険料を確実に徴収することで、安定した制度運営ができる。				方向性	現状維持	内容 法で義務付けられた事業であり、今後も奈良県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら制度を適正に運営していく。	
					資源の配分			
					財源	現状維持		
					人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	障がい者医療費助成事業	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心身障がい者および後期高齢者医療制度の加入者で心身障害者医療費助成事業の対象となる方に対し、医療費の一部を助成することによって心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、障がい者の自立支援体制の充実を目指すとともに、医療費の負担軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	心身障害者医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	重度心身障害老人等医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	心身障害者医療費助成額	目標	147,500 千円	147,087 千円	145,917 千円	147,522 千円	149,145 千円
		実績	140,160 千円	141,710 千円	138,422 千円		
成果②	重度心身障害老人等医療費助成額	目標	79,500	80,000	81,400	81,400	81,400
		実績	76,669	75,626	78,620		
活動①	心身障害者医療費助成件数	目標	26,571 件	26,479 件	26,422 件	26,422 件	26,422 件
		実績	26,085 件	26,575 件	27,296 件		
活動②	重度心身障害老人等医療費助成件数	目標	31,000 件	31,100 件	31,200 件	31,200 件	31,200 件
		実績	30,735 件	31,956 件	31,483 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		309,447	218,886	228,887	218,635	224,702	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,012 /1	0 /0	1,992 /1	0 /0	1,992 /1	
		正職員（※3） /人数	6,769 /1.1	4,961 /0.8	6,183 /1	16,076 /2.6	3,092 /0.5	
		人件費合計（LC）	8,781 /2.1	4,961 /0.8	8,175 /2	16,076 /2.6	5,084 /1.5	
	総費用（TC）		316,216	223,847	235,070	234,711	227,794	
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.02	0.03	0.07	0.02	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		124,640	92,515	93,982	97,111	90,175	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,549	1,688	1,000	1,986	1,000	
	一般財源		183,258	124,683	133,905	119,538	133,527	
一般財源増加額（前年度比）			-	-58,575	-	-5,145	-378	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。 ・精神障がい者の医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。 ・精神障がい者の医療費の一部を助成する。			
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 障がい者の方の医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し自立支援体制の充実に貢献できる。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い							
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	健常者よりも医療費が多くかかる心身障がい者の受診にかかる自己負担をできるだけ低く抑えることにより、自立支援体制を充実していくことを目指している。				方向性	現状維持	内容	心身障がい者の自立支援体制の充実のためには、本事業は継続していくことが必要。
					資源の配分			
					財源	現状維持		
					人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	保健衛生普及事業	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活習慣の改善や病気の早期発見・早期治療を促すことで、重症化を予防し、医療の適正化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	事業	保健衛生普及事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画									
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	一人あたり療養諸費	目標	380,000 円	380,000 円	380,000 円	380,000 円	380,000 円
		実績	283,905 円	289,353 円	300,318 円		
成果②		目標					
		実績					
活動①	特定健康診査受診者数	目標	6,980 人	7,400 人	11,198 人	11,198 人	11,198 人
		実績	5,443 人	5,216 人	4,668 人		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		84,102	82,397	101,140	79,349	101,285	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,595 /2	5,444 /2	5,567 /2	5,594 /2	5,567 /2	
		正職員（※3） /人数	11,691 /1.9	7,442 /1.2	3,092 /0.5	9,893 /1.6	6,802 /1.1	
		人件費合計（LC）	17,286 /3.9	12,886 /3.2	8,659 /2.5	15,487 /3.6	12,369 /3.1	
	総費用（TC）		95,793	89,839	104,232	89,242	108,087	
	人件費割合（LC/TC）		0.18	0.14	0.08	0.17	0.11	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		77,310	78,898	92,554	73,347	89,296	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		6,792	3,499	8,586	6,002	11,989	
一般財源増加額（前年度比）			-	-3,293	-	2,503	3,403	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。		・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。		・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。			
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献（169のターゲット）
	やや高い		本事業は被保険者の健康増進に直結するもので、その結果として国保の医療費抑制や持続的な運営につながるものであり、効果は高い。一人当たり療養諸費については、コロナによる受診控えからの回復等により、全国的にも前年度比で増加傾向であり、妥当なものと考えられる。					
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	県単位化により、県・国保連と連携しながら、医療費抑制や特定健診受診率向上等の取り組み等を推進していく。				方向性	現状維持	内容	国保特会の範囲内で行うものであるが、特別交付金の補助メニューに対応した事業を行うことでより多くの交付金獲得に努める。国保県単位化による県下統一の取組や共同事業により、効率的に事業を進める。
					資源の配分			
					財源	現状維持		
					人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	国民健康保険事務	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市国民健康保険加入者の医療等の給付、基準額を超えた高額な医療費の自己負担額の返還、出産の一時金の支給等により、医療費の負担を軽減し、健康の保持を図る。 ●ちらしや広報、ホームページによる国民健康保険制度の周知や、医療費通知やジェネリック差額通知を行う。 ●国民健康保険の県単位化に伴い、国保連合会と連携を図り、業務の共同化・標準化をすすめていくことで、事業の充実、推進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	国民健康保険事務管理費
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	運営協議会費	目	運営協議会費	事業	運営協議会費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	一般被保険者療養給付費	事業	一般被保険者療養給付費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	退職被保険者等療養給付費	事業	退職被保険者等療養給付費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	療養給付件数	見込	433,000 件	433,000 件	420,000 件	420,000 件	420,000 件
		実績	422,429 件	416,049 件	405,960 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		12,263,063	12,105,473	12,836,764	12,128,330	12,187,502	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,117 /4	9,238 /4	9,521 /4	9,520 /4	9,521 /4	
		正職員（※3） /人数	26,151 /4.23	33,486 /5.4	35,862 /5.8	26,587 /4.3	32,152 /5.2	
		人件費合計（LC）	35,268 /8.23	42,724 /9.4	45,383 /9.8	36,107 /8.3	41,673 /9.2	
	総費用（TC）		12,289,214	12,138,959	12,872,626	12,154,917	12,219,654	
	人件費割合（LC/TC）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		6,957	0	0	217	0	
	県支出金		9,226,621	8,995,581	9,656,512	8,969,384	9,060,166	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,463,042	1,597,488	600	1,727,651	600	
	一般財源		1,566,443	1,512,404	3,179,652	1,431,078	3,126,736	
一般財源増加額（前年度比）			-	-54,039	-	-81,326	-52,916	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）の負担及び、基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめ、事業の充実・推進を図る。		・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就業前、70歳以上8割）の負担及び、基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめ、事業の充実・推進を図る。		・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就業前、70歳以上8割）の負担及び基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめ、事業の充実・推進を図る。			
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い							
	やや低い		国の国民皆保険制度の根幹をなす事業であり、本事業の効果は高い。				3.8	
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	必要な人に必要な医療を提供することが目的である一方、医療費の過度な上昇を抑制するため、ジェネリック医薬品の普及促進等に努める。 国保単位数化や共同事業の実施により、効率的な事務に努める。				方向性	現状維持	内容	国保単位数化により県全体での効率的な運営に努める。国保特会として一般会計からの法定外繰入に頼ることなく、持続的かつ効率的な運営に努める。
					資源の配分			
					財源	現状維持		
					人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	福祉医療事務	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●医療費の一部負担金等の支払いが困難な方に対して、福祉医療費資金を貸し付けることにより、被保険者の医療機関への受診と生活の安定を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療費貸付事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	福祉医療費貸付金額	見込	3,824 千円	3,824 千円	3,824 千円	3,824 千円	3,824 千円
		実績	2,702 千円	4,100 千円	3,777 千円		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）		16,415	19,777	20,133	20,283	34,682		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		正職員（※3） /人数	1,846 /0.3	5,271 /0.85	7,729 /1.25	7,111 /1.15	8,657 /1.4		
		人件費合計（LC）	1,846 /0.3	5,271 /0.85	7,729 /1.25	7,111 /1.15	8,657 /1.4		
	総費用（TC）		18,261	25,048	27,862	27,394	43,339		
	人件費割合（LC/TC）		0.10	0.21	0.28	0.26	0.20		
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	県支出金		0	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		2,984	3,933	3,290	3,013	3,630		
	一般財源		13,431	15,844	16,843	17,270	31,052		
一般財源増加額（前年度比）			-	2,413	-	1,426	14,209		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	・高額な医療費負担の8割を限度として、福祉医療費資金の貸し付けを行う。		・高額な医療費負担に対して、要綱に定める貸付限度額内において、福祉医療費資金の貸し付けを行う。		・高額な医療費負担に対して、要綱に定める貸付限度額内において、福祉医療費資金の貸し付けを行う。				
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	医療機関への受診促進と生活の安定、自立を促すことに成果が出ている。						
	やや低い								
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	職員の負担軽減により確実な事務執行が可能となる。				方向性	現状維持	内容	医療機関への受診促進と受診者の生活保障が目的であるため今後も引き続き事業を進めていく。	
					資源の配分				
					財源	現状維持			
					人員	現状維持			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域共生社会の実現を目指し、市及び社会福祉協議会、地域福祉推進協議会及び各関係団体と協働し、支え合う地域づくりに取り組みながら、地域福祉活動の新たな担い手の育成を図る。 ●安心して地域で生活できるように、見守り活動や避難行動要支援者制度の充実を図る。 ●地域住民と行政のパイプ役であり社会福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	地域福祉活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	民生委員の年間の相談及び支援件数	目標	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件
		実績	2,851 件	2,732 件	2,627 件		
成果②	避難行動要支援者数	目標	0 人	1,100 人	1,500 人	5,000 人	1,500 人
		実績	0 人	982 人	1,020 人		
活動①	民生児童委員の定数	目標	232 人	232 人	232 人	232 人	232 人
		実績	232 人	232 人	232 人		
活動②	避難行動要支援者調査数	目標	0 人	1,500 人	1,500 人	5,000 人	1,500 人
		実績	0 人	1,556 人	2,257 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		74,156	75,431	80,243	79,861	72,817	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,977 /1	2,043 /1	2,073 /1.5	1,877 /1	0 /0	
		正職員（※3） /人数	16,306 /2.65	8,372 /1.35	8,348 /1.35	8,038 /1.3	8,348 /1.35	
		人件費合計（LC）	18,283 /3.65	10,415 /2.35	10,421 /2.85	9,915 /2.3	8,348 /1.35	
	総費用（TC）		90,462	83,803	88,591	87,899	81,165	
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.12	0.12	0.11	0.10	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		69	0	0	0	0	
	県支出金		221	9,973	10,941	0	10,761	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	500	0	0	
	一般財源		73,866	65,458	68,802	79,861	62,056	
一般財源増加額（前年度比）			-	-8,408	-	14,403	-6,746	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・第4期檜原市地域福祉計画の中間年にあたる進捗管理 ・各小学校区で地域福祉講座の開催 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選実施（3年に一回） ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・第5期檜原市地域福祉推進計画を策定 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献（169のターゲット）
	やや高い	■	第5期地域福祉推進計画については、重層的支援体制の整備や地域福祉の担い手の育成、地域福祉活動等の更なる推進や拡充に、地域や各種関係団体と協働で取り組むため、“自助・互助・共助・公助で地域福祉を進める計画”と位置づけ策定した。					
	やや低い		また、避難行動要支援者制度については、個別避難計画書の作成において、県内12市の中で唯一全部策定していることから、一定の効果はある。					
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	複雑化多様化する地域が抱える課題に対し、地域や各種関係団体との連携を強化する。また、避難行動要支援者制度については、個別避難計画書の内容をブラッシュアップと避難支援者の拡充に向け、関係課と協議しながら実施していく。			方向性	現状維持	内容	直接事業費については、民生児童委員の活動に関する経費が大半を占めるため、削減することはできない。	
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	社会福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●福祉部内各課との連携及び連絡調整を図る。 ●戦没者遺族への援護と追悼式を開催する。 ●法務省主唱の「社会を明るくする運動」の啓発活動を実施する。 ●所管する社会福祉法人への適正性確保のための指導監査を実施する。 ●小災害救助要綱等に基づく被災者への支援を行う。 ●定期的な法律相談を開催する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	社会福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	事業	災害救助費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般監査実施法人数	見込	4 法人	2 法人	4 法人	4 法人	4 法人
		実績	0 法人	2 法人	8 法人		
活動②	小災害見舞金支給世帯	見込	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯
		実績	3 世帯	2 世帯	5 世帯		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		4,489	4,325	6,663	5,989	8,875
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 1	0 / 0	0 / 0.3	0 / 0.3	2,750 / 1
		正職員（※3） / 人数	19,998 / 3.25	7,442 / 1.2	7,729 / 1.25	7,729 / 1.25	8,348 / 1.33
		人件費合計（LC）	19,998 / 4.25	7,442 / 1.2	7,729 / 1.55	7,729 / 1.55	11,098 / 2.33
	総費用（TC）		24,487	11,767	14,392	13,718	17,223
	人件費割合（LC/TC）		0.82	0.63	0.54	0.56	0.64
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		64	0	131	0	132
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,425	4,325	6,532	5,989	8,743
一般財源増加額（前年度比）			-	-100	-	1,664	2,211
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助） ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）		・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）		
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■					
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	戦後80周年に向けて追悼式は続行していく。社会を明るくする運動についても保護司と協力し啓発活動に取り組む。			方向性	現状維持	内容	現状維持で今までの通りの事業を展開していくが、イベントを実施する際には開催場所等工夫していく。
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、日常生活及び社会生活における経済的な自立の促進を図る。									
	●「ひきこもり」により悩みを抱えている家庭の実態を把握し、ひきこもり状態の防止や長期化を防ぐためなどの総合的な支援を検討するための基礎データを得ることを目的にアンケート調査を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	生活困窮者自立支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	横原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	就労・増収率	目標	75 %	75 %	75 %	75 %	75 %
		実績	42 %	46 %	48 %		
成果②	自立に向けての改善が見られた者	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	100 %	100 %	100 %		
活動①	新規相談受付件数	目標	232 件	232 件	400 件	400 件	400 件
		実績	371 件	388 件	348 件		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		21,102	13,200	22,074	10,598	18,965
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,712 /2.25	6,014 /2	8,418 /3	6,583 /3	11,417 /3
		正職員（※3） /人数	21,228 /3.45	21,394 /3.45	22,878 /3.7	22,878 /3.7	20,714 /3.35
		人件費合計（LC）	27,940 /5.7	27,408 /5.45	31,296 /6.7	29,461 /6.7	32,131 /6.35
	総費用（TC）		42,330	34,594	44,952	33,476	39,679
	人件費割合（LC/TC）		0.66	0.79	0.70	0.88	0.81
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		23,320	14,623	16,233	4,374	14,036
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		-2,218	-1,423	5,841	6,224	4,929
一般財源増加額（前年度比）			-	795	-	7,647	-912
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・学習支援事業		・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業		・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・ひきこもり実態調査		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）		
	やや高い	■				
	やや低い					
	低い					
今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み			事業の方向性と資源の配分		
	個々が抱える課題整理を行い、その課題に対し関係機関が協働して対応できるような調整を行う。 なお、令和5年度は「ひきこもり」に関して今後の施策を検討する際の参考とするため、実態調査を行った。			方向性	現状維持	内容 職員の人件費については、相談内容が、複雑化・複合化する中で、一定程度の相談数があるため、過剰であると言い難く削減は難しい。
				資源の配分		
				財源	現状維持	
			人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	生活保護事務	担当課	福祉部生活福祉課
		課室長名	岸本 勝寛

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活保護制度は、生活が困窮状態にある者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。 ●生活が困窮状態にある者等からの相談に応じ、必要な保護を実施するとともに、助言や指導を行い自立助長を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	事業	生活保護事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	事業	生活保護措置費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	生活保護世帯数	見込	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯
		実績	938 世帯	922 世帯	939 世帯		
活動②	相談件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	561 件	467 件	479 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		1,844,441	1,994,976	2,265,077	2,073,213	2,204,859	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,878 /3	5,500 /2	5,346 /2	5,402 /2	7,339 /2	
		正職員（※3） /人数	110,754 /18	111,618 /18	111,294 /18	111,294 /18	105,111 /17	
		人件費合計（LC）	118,632 /21	117,118 /20	116,640 /20	116,696 /20	112,450 /19	
	総費用（TC）		1,955,195	2,106,594	2,376,371	2,184,507	2,309,970	
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,765,933	1,573,238	1,678,740	0	1,621,598	
	県支出金		33,655	35,945	42,031	0	44,823	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		29,620	23,831	30,196	31,820	45,096	
	一般財源		15,233	361,962	514,110	2,041,393	493,342	
一般財源増加額（前年度比）			-	346,729	-	1,679,431	-20,768	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援		・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援		・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援 ・医療扶助オンライン資格確認システム導入			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護の適正実施を行っている。生活保護法で定められた最低生活費より世帯の収入や資産が上回り、保護受給に該当しない場合においても、年金制度や社会保障等の他法他施策を案内している。				1.3	
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護の適正実施を行う。			方向性	現状維持	内容	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護の適正実施を行う。	
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	介護保険事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が介護の必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を行う。		
	●介護サービスの質の確保・向上を図るため、介護サービス事業者等に対する指導・助言を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		09 高齢福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		
	⇒ 基本的方向		
	基本目標（その2）		
	⇒ 基本的方向		
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費 事業 介護保険事務費
	会計	介護保険特別会計	款 総務費 項 総務管理費 目 連合会負担金 事業 国民健康保険団体連合会負担金
	会計	介護保険特別会計	款 総務費 項 徴収費 目 賦課徴収費 事業 介護保険料賦課事務費
	会計	介護保険特別会計	款 総務費 項 介護認定審査会費 目 介護認定審査会費 事業 介護認定事務費
	会計	介護保険特別会計	款 保険給付費 項 給付諸費 目 介護サービス等諸費 事業 介護サービス等諸費
	(その他 予算事業あり)		
関連する個別計画	横原市老人福祉計画及び介護保険事業計画		

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護保険運営協議会開催回数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回	2 回	2 回		
活動②	認定調査件数	見込	6,200 件	5,600 件	5,500 件	5,500 件	5,500 件
		実績	4,803 件	4,508 件	4,364 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		8,214,912	8,132,878	8,736,152	8,189,822	8,647,100	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	36,730 /16.7%	36,189 /13.5	46,045 /17	40,757 /15	57,156 /16	
		正職員（※3） /人数	75,067 /12.2	79,373 /12.8	79,143 /12.8	79,143 /12.8	83,162 /13.4%	
		人件費合計（LC）	111,797 /23.0%	115,562 /26.3	125,188 /29.8	119,900 /27.8	140,318 /29.4%	
	総費用（TC）		8,289,979	8,212,251	8,815,295	8,268,965	8,730,262	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		1,854,866	1,821,049	1,847,357	1,884,098	1,904,358	
	県支出金		1,171,130	1,117,451	1,256,962	1,163,564	1,232,762	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		3,683,268	3,574,583	3,414,799	3,521,025	3,370,051	
	一般財源		1,505,648	1,619,795	2,217,034	1,621,135	2,139,929	
	一般財源増加額（前年度比）		-	114,147	-	1,340	-77,105	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行った。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知した。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行った。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行った。 ○事業者の指導など国が定める介護給付適正化事業を実施した。（WEB会議方式によるケアプラン点検など、コロナ禍における事業者指導の方法を検討し、新たな方法による事業の実施を試みた。）		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行った。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知した。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行った。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行った。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施した。（介護給付適正化事務支援システムを導入するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、WEB会議方式によるケアプラン点検などを行った。）		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行った。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知した。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行った。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行った。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施した。			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■	介護が必要な状態になったときに社会全体で支え合う制度として機能するために、介護保険制度の持続可能性を高め、保険者として安定した介護保険事業の運営を行うことによって、被保険者及び家族の負担軽減の役割を担っている。介護給付適正化事業については、介護給付適正化業務支援システムを導入し、事務の効率化を進めることができた。					
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を継続する。 介護給付適正化事業については、効率的な事業の実施を目指し、実施方法や使用するツールを工夫しながら、複数の事業を組み合わせて実施することによって、その効果を高めていく。				方向性	拡大する	内容 市民の介護サービスに対するニーズは高まっており、被保険者数、要介護（要支援）認定者数、介護（介護予防）給付費は増加傾向にある。また、度重なる介護保険制度改正や事業者指定に関する権限の一部が奈良県から移譲されたことなどにより、事務量が增大している。	
					資源の配分			
					財源	拡大		
					人員	拡大		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	介護サービス事業者指定事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活続けることができるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進める。 ●国が定める制度によって、3年を周期として、『檀原市老人福祉計画及び介護保険事業計画』を策定する。 (令和6年度から『檀原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画』に名称変更)									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	介護サービス事業者指定事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業所選定件数(※奈良県への上申により採択された選定件数を含む。)	見込	2 件	3 件	4 件	1 件	1 件
		実績	2 件	1 件	1 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	2,463	11,903	22,736	6,707	55,645
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	5,538 / 0.9	6,201 / 1	6,183 / 1	6,183 / 1	6,183 / 1
	人件費合計（LC）	5,538 / 0.9	6,201 / 1	6,183 / 1	6,183 / 1	6,183 / 1
	総費用（TC）	8,001	18,104	28,919	12,890	61,828
	人件費割合（LC/TC）	0.69	0.34	0.21	0.48	0.10
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	2,200	0	18,392	2,600	55,223
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	263	11,903	4,344	4,107	422
一般財源増加額（前年度比）		-	11,640	-	-7,796	-3,922
実施した事業内容（実績）	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム（50床）、介護老人保健施設（20床）の整備について、指定権者の奈良県に上申し、施設整備を進めることが決定した。	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム（ショートステイの転換による増床10床）の整備について、指定権者の奈良県に上申し、整備を進めることが決定した。 ○橿原市第10期老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定準備 計画策定のために各種アンケート調査を実施した。		○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定 ○地域密着型サービス事業者の公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護の事業者を選定した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域密着型サービス事業所の整備について、市民及び事業者のニーズを捉えながら、整備計画の見直し等を検討していく。また、保険者機能を強化し、国の動向等を踏まえた中長期的な視点による高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画（令和9～11年）の策定に向け、令和7年度から準備をすすめていく。		方向性	現状維持	内容 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画は、3年毎に策定を行う。次期計画（令和9～11年度）は、令和7年度・令和8年度の2カ年を使い、策定していくため、事務量の増加が見込まれる。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	高齢者生きがいつくり事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者の生きがいづくり及び敬老の意を表するため、100歳を迎える方に記念品を贈呈する。 ●高齢者相互の親睦及び教養の向上、健康の増進並びに地域社会との交流等、積極的な活動を促進するための支援として、老人クラブに対し補助を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生きがいづくり事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	横原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		3,497	3,063	3,619	3,010	3,407
	人件費	会計年度任用職員（※2）	778 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,000 /0.65	3,721 /0.6	3,710 /0.6	3,710 /0.6	3,401 /0.53
		人件費合計（LC）	4,778 /0.65	3,721 /0.6	3,710 /0.6	3,710 /0.6	3,401 /0.53
	総費用（TC）		7,497	6,784	7,329	6,720	6,808
	人件費割合（LC/TC）		0.64	0.55	0.51	0.55	0.50
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		758	724	737	0	678
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,739	2,339	2,882	3,010	2,729
一般財源増加額（前年度比）			-	-400	-	671	-153
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■		
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	100歳を迎える方に対しての記念品贈呈については、生きがいづくりと敬老の意を表するため、継続して取り組んでいく。			方向性	現状維持	高齡化社会が進んでいる中で、高齢者の生きがいづくりと社会と関われる場を確保し、提供することは重要であるため、現状の財源と人員で事業を継続していく。
				資源の配分		
				財源	現状維持	
				人員	現状維持	

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	高齢者地域生活支援事業	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス体制を深化推進し、地域支援ネットワークと相談支援体制を充実させるとともに、身近な場所で継続的に健康づくりや介護予防に参加できるよう支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業費	事業	包括的支援事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	任意事業費	事業	地域任意事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	事業	介護予防・日常生活支援総合事業費
	会計	介護保険特別会計	款	保健福祉事業費	項	保健福祉事業費	目	保健福祉事業費	事業	保健福祉事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費
関連する個別計画	横原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	入院情報提供書の提出率	目標	92.5 %	93 %	93 %	93 %	93 %
		実績	90.3 %	92.3 %	91.8 %		
成果②	高齢者の権利擁護相談（延べ件数）	目標	60 件	62 件	64 件	66 件	68 件
		実績	46 件	128 件	90 件		
活動①	ケアマネへの啓発	目標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
		実績	2 回	5 回	5 回		
活動②	権利擁護の啓発	目標	11 回	11 回	11 回	11 回	11 回
		実績	8 回	11 回	11 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		475,845	460,204	519,169	500,896	628,837	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,509 /4	6,754 /2.75	10,957 /4	9,514 /3.75	14,276 /4	
		正職員（※3） /人数	33,534 /5.45	24,184 /3.9	25,351 /4.1	30,915 /5	28,133 /4.55	
		人件費合計（LC）	43,043 /9.45	30,938 /6.65	36,308 /8.1	40,429 /8.75	42,409 /8.55	
	総費用（TC）		509,379	484,388	544,520	531,811	656,970	
	人件費割合（LC/TC）		0.08	0.06	0.07	0.08	0.06	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		182,234	163,467	174,267	176,535	203,604	
	県支出金		69,935	69,411	75,243	75,104	90,210	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		157,862	167,432	171,393	179,677	210,571	
	一般財源		65,814	59,894	98,266	69,580	124,452	
一般財源増加額（前年度比）			-	-5,920	-	9,686	26,186	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（移動支援、緊急一時保護等）		・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護）		・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■						
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの更なる機能の充実と強化を図り、関係機関と連携を図りながら、課題解決に向けて迅速に取り組んでいく。また、介護予防・日常生活支援総合事業では、高齢者の社会参加を促し、地域において自立した生活を営むことができるよう支援していく必要がある。			方向性	拡大する	内容	高齢化率が年々増加し、認知症や介護・医療を必要とする人が増加することでサービスを提供する人材不足が懸念される。介護予防事業、地域包括ケアシステムを強化し、迅速な対応と、きめ細やかなサービスを提供するためには、人員の増員と財源の拡大が必要と考えられる。	
				資源の配分				
				財源	拡大			
				人員	拡大			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	高齢者福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●環境上の理由及び経済的な事情により在宅生活がの継続が困難となった高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な措置を講じる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者福祉事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		83,640	73,287	92,806	76,295	83,164	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	43,071 / 7	7,442 / 1.2	7,420 / 1.2	7,111 / 1.15	6,493 / 1.03	
		人件費合計（LC）	43,071 / 7	7,442 / 1.2	7,420 / 1.2	7,111 / 1.15	6,493 / 1.03	
	総費用（TC）		126,711	80,729	100,226	83,406	89,657	
	人件費割合（LC/TC）		0.34	0.09	0.07	0.09	0.07	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		18,109	15,034	17,757	0	15,302	
	一般財源		65,531	58,253	75,049	76,295	67,862	
一般財源増加額（前年度比）			-	-7,278	-	18,042	-7,187	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	養護老人ホームへの入所措置		養護老人ホームへの入所措置		養護老人ホームへの入所措置			
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 高齢化社会が進む現在において、環境上の理由や経済的事情等により在宅生活が困難となった高齢者の入所措置は重要であり、高齢者が心身ともに健康で安心して生活できるよう、入所措置事業については、その効果が高い。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い							
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	入所措置事業については、高齢者が心身共に健康で安心して生活してもらうために必要不可欠な事業であることから、今後も引き続き、環境上や経済的理由等で居宅生活が困難な方が入所できるよう、引き続き適切な措置の実施に努める。			方向性	現状維持	内容 入所措置事業については、高齢化社会が進み、核家族がすすむ現代において、将来的にも必要不可欠な事業であるため、現状に沿いながら、事業を実施していく。		
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	高齢者生活支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	高齢化社会及び核家族化が進む現在において、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けられることができるよう、独居調査等の事業を実施することにより、緊急時における高齢者の支援体制を整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）		0	2,293	2,556	2,400	3,221		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	2,013 / 1	2,114 / 1	1,936 / 1	2,114 / 1		
		正職員（※3） / 人数	0 / 0	3,721 / 0.6	3,710 / 0.6	3,710 / 0.6	3,092 / 0.5		
		人件費合計（LC）	0 / 0	5,734 / 1.6	5,824 / 1.6	5,646 / 1.6	5,206 / 1.5		
	総費用（TC）		0	6,014	6,266	6,110	6,313		
	人件費割合（LC/TC）		-	0.95	0.93	0.92	0.82		
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	県支出金		0	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	0		
	一般財源		0	2,293	2,556	2,400	3,221		
一般財源増加額（前年度比）			-	2,293	-	107	665		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
					独居調査 緊急通報体制整備事業				
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 独居調査については今年度より本人の意向確認を実施したことにより、より精度の高い訪問調査を実施することができた。					SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■							
	やや低い								
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	独居調査については、過去の登録者の情報を更新するための調査を継続的に調査する予定である。				方向性	現状維持	内容	高齢化社会や核家族化が急速に進んでいる昨今において、独居高齢者を把握し、見守り活動を実施することは重要性が高いため。	
					資源の配分				
					財源	現状維持			
					人員	現状維持			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	障がい者自立支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定及び障害支援区分認定等を実施する。 ●精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進等を図るため医療費（一部）の助成を行う。 ●児童福祉法に基づき、児童が心身ともに健やかに育成されるよう障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者自立支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	精神障害者医療費助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市障がい者福祉基本計画									
	橿原市障がい福祉計画									
	橿原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	共同生活援助利用者数	目標	130 人	138 人	145 人	150 人	155 人
		実績	154 人	174 人	195 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護給付費等支給決定件数	目標	21,239 件	21,900 件	22,800 件	24,300 件	25,900 件
		実績	20,184 件	21,453 件	22,601 件		
活動②	障害児通所給付費支給決定件数	目標	13,781 件	13,800 件	16,000 件	17,400 件	19,000 件
		実績	13,503 件	15,432 件	17,594 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		3,459,317	3,902,487	4,198,735	4,242,241	4,588,019	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,621 /7	6,669 /7	6,457 /7	5,763 /7	8,747 /7	
		正職員（※3） /人数	31,381 /5.1	34,726 /5.6	34,625 /5.6	40,808 /6.6	40,808 /6.6	
		人件費合計（LC）	38,002 /12.1	41,395 /12.6	41,082 /12.6	46,571 /13.6	49,555 /13.6	
	総費用（TC）		3,490,698	3,937,213	4,233,360	4,283,049	4,628,827	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,757,295	1,874,182	2,042,124	2,116,821	2,225,940	
	県支出金		877,930	981,415	1,067,199	1,105,958	1,168,800	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		930	911	1,016	919	990	
	一般財源		823,162	1,045,979	1,088,396	1,018,543	1,192,289	
一般財源増加額（前年度比）			-	222,817	-	-27,436	103,893	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■					4.5	
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	地域生活への移行を目的として、共同生活援助（グループホーム）の利用者の不安を解消し、安心して生活できるよう、更に体験利用を促進する。			方向性	拡大する	内容	共同生活援助（グループホーム）の利用者・利用日数が増加すると、障害福祉サービス費も増加する。	
				資源の配分				
				財源	拡大			
				人員	現状維持			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第4条第1項及び同条第2項に規定する障がい者（児）が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を実施する。 （１）市町村必須事業 理解促進研修・啓発事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業（手話通訳者等の派遣）・日常生活用具の給付・貸与、手話奉仕員の養成、障がい者の移動を支援する事業、地域活動支援センター機能強化事業 等 （２）任意事業 必須事業のほか、市町村の判断により、地域の実情に応じて実施する。									
	総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち						
	位置づけ	施策		10 障がい福祉						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者地域生活支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	小児慢性特定疾病児童等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市障がい者福祉基本計画									
	橿原市障がい福祉計画									
	橿原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	障がい者生活支援センター相談件数	目標	8,000 件	8,000 件	8,100 件	8,250 件	8,400 件
		実績	9,028 件	9,680 件	7,316 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	手話通訳者・要約筆記者派遣申請件数	目標	280 件	300 件	300 件	300 件	300 件
		実績	257 件	291 件	365 件		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	159,826	162,205	179,033	168,803	178,836
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	12,925 /5	11,720 /4	14,962 /5	14,729 /5	20,204 /5
	正職員（※3） /人数	35,073 /5.7	34,726 /5.6	34,625 /5.6	32,770 /5.3	32,770 /5.3
	人件費合計（LC）	47,998 /10.7	46,446 /9.6	49,587 /10.6	47,499 /10.3	52,974 /10.3
	総費用（TC）	194,899	196,931	213,658	201,573	211,606
	人件費割合（LC/TC）	0.25	0.24	0.23	0.24	0.25
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	48,378	37,113	38,241	38,721	36,529
	県支出金	24,189	18,771	19,244	19,657	18,388
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,179	3,117	3,085	2,774	2,836
	一般財源	83,080	103,204	118,463	107,651	121,083
一般財源増加額（前年度比）		-	20,124	-	4,447	2,620
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い			4.5	8.5
	低い			10.2	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	今後も個々のニーズに対応した包括的な支援を効率的・効果的に実施していくことが必要である。 障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことが可能となるよう、障がい者の意思決定支援を基調とした相談支援やサービスの実施、障がい者を理由とする差別の解消の推進、虐待の防止や権利擁護の推進に取り組んでいく。		方向性	現状維持	内容 地域生活支援事業の必要度は高く、今後も維持していく。 事業費のうち、国庫基準額の1／2が国庫、1／4が県費、1／4が市の負担となっているが、国庫基準額が本事業の補助対象経費よりも下回る金額となっており、3／4が補助されるわけではない。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	障がい福祉事務	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳等を発行し、事務を行う。 ●その他、多種多様な障がい福祉制度の申請を受付する。 ●特別障害者手当、障害児福祉手当等の申請手続きを行い手当を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	特別障害者手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市障がい者福祉基本計画									
	榎原市障がい福祉計画									
	榎原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	自立支援医療（精神通院医療）申請件数	見込	2,430 件	2,440 件	2,900 件	2,950 件	3,000 件
		実績	2,827 件	2,969 件	3,250 件		
活動②	身体障害者手帳申請件数	見込	750 件	750 件	650 件	650 件	650 件
		実績	778 件	970 件	1,382 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）		66,527	72,260	74,389	74,363	81,122		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,591 /4	8,102 /4	8,449 /4	8,476 /4	11,094 /4		
		正職員（※3） /人数	15,383 /2.5	14,883 /2.4	14,840 /2.4	16,695 /2.7	16,695 /2.7		
		人件費合計（LC）	22,974 /6.5	22,985 /6.4	23,289 /6.4	25,171 /6.7	27,789 /6.7		
	総費用（TC）		81,910	87,143	89,229	91,058	97,817		
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.26	0.26	0.28	0.28		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		41,761	44,461	44,771	44,279	45,136		
	県支出金		0	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	0		
	一般財源		24,766	27,799	29,618	30,084	35,986		
一般財源増加額（前年度比）			-	3,033	-	2,285	6,368		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。		・障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。 ・特別障害者手当、障害児福祉手当等の申請手続きを行い手当を支給する。		・障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。 ・特別障害者手当、障害児福祉手当等の申請手続きを行い手当を支給する。				
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	高齢化や自立支援医療制度の充実に伴い、身体障がい者申請件数や精神障がい者手帳の所持者数も年々増加している。障がい者福祉制度が拡大、複雑化していく中で、ニーズに合ったサービス提供には、障がい者一人一人に合った形での説明や案内が重要である。障がい者世帯における経済面での支援効果は大きく、生活の質の向上にも役立っている。特別障害者手当の受給者は増加傾向にある。					10.2	
	やや低い								
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	窓口対応職員として、会計年度任用職員4人を任用しているが、受付業務にあたる職員の専門的知識やスキルの確保が必要である。複雑な障がい福祉サービスに対応できる人材の育成に努め、窓口業務の充実を図る。制度の変更があった際は広く周知を行う。業務内容を常に見直し、業務の効率化、迅速な対応を図る。手当は法により定められた金額、基準であるため、市に裁量はない。				方向性	現状維持	内容	申請者の増加・福祉制度の拡大・複雑化に対応できる窓口体制を構築していく。手当受給の可否を決定する審査を適正に実施し、適正な手当の支給を行う。	
					資源の配分				
					財源	現状維持			
					人員	現状維持			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	障がい関係団体補助事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障がい者団体に対して補助金を交付することにより、団体の活動を支援し、障がい者の社会参加促進を図る。							
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち					
	施策		10 障がい福祉					
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）							
	⇒ 基本的方向							
	基本目標（その2）							
	⇒ 基本的方向							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費 事業 障がい関係団体補助事業費
	会計		款		項		目	事業
	会計		款		項		目	事業
	会計		款		項		目	事業
	会計		款		項		目	事業
関連する個別計画	樫原市障がい者福祉基本計画							
	樫原市障がい福祉計画							
	樫原市障がい児福祉計画							

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	障がい者団体総会員数	目標	365 人	336 人	324 人	324 人	324 人
		実績	324 人	345 人	327 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	補助金各種団体数	目標	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体
		実績	9 団体	9 団体	9 団体		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）		1,267	1,044	1,206	1,118	1,206		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		正職員（※3） / 人数	3,692 / 0.6	1,861 / 0.3	1,855 / 0.3	1,855 / 0.3	1,855 / 0.3		
		人件費合計（LC）	3,692 / 0.6	1,861 / 0.3	1,855 / 0.3	1,855 / 0.3	1,855 / 0.3		
	総費用（TC）		4,959	2,905	3,061	2,973	3,061		
	人件費割合（LC/TC）		0.74	0.64	0.61	0.62	0.61		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	県支出金		0	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	0		
	一般財源		1,267	1,044	1,206	1,118	1,206		
一般財源増加額（前年度比）			-	-223	-	74	0		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会				
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	各団体は、定期的に会議や交流会を開き、話し合う機会を持ち、障がい者同士の不安の解決や意欲の向上につなげている。						
	やや低い		補助金の充当できる経費や実施内容等を見直していただき、より効果的な事業実施をすることができると期待する。					10.2	
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	障がい者の地域生活を充実させ、社会参加を促進するためには行政のサービスだけでは限界があり、当事者団体等との連携が欠かせない。団体への補助金を通して運営・活動を支援することにより、障がい者の社会参加に寄与する。				方向性	現状維持	内容	補助の内容を検討し、決定する。	
					資源の配分				
					財源	現状維持			
					人員	現状維持			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	自治委員活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地縁を核とした市民の地域活動への関心や参加意識の高揚と市民相互の連帯意識を培い、良好な地域コミュニティの形成を推進する。 ●「檀原市自治委員」として市が委嘱した地域の代表者が、行政と市民との橋渡し役を務め、市政の連絡調整、広報の配布、各種書類の申請等の地域での意見集約を行っていただくことで市政全般にわたり行政と市民との協働を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	自治委員活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	檀原市自治委員研修参加人数	目標	200 人	200 人	200 人	200 人	200 人
		実績	0 人	0 人	125 人		
成果②	自治会加入率	目標	82.5 %	82.5 %	81.5 %	81.5 %	81.5 %
		実績	81.5 %	80.6 %	79.6 %		
活動①	掲示板配布枚数	目標	60 枚	60 枚	60 枚	25 枚	25 枚
		実績	34 枚	52 枚	69 枚		
活動②	回覧板配布枚数	目標	600 枚	600 枚	600 枚	350 枚	350 枚
		実績	388 枚	514 枚	427 枚		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		35,894	30,378	34,763	32,053	35,133	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	2,686 / 1	
		正職員（※3） /人数	11,691 / 1.9	13,333 / 2.15	13,294 / 2.15	13,912 / 2.25	13,912 / 2.25	
		人件費合計（LC）	11,691 / 1.9	13,333 / 2.15	13,294 / 2.15	13,912 / 2.25	16,598 / 3.25	
	総費用（TC）		47,585	43,711	48,057	45,965	49,045	
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.31	0.28	0.30	0.34	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1	0	6	0	6	
	一般財源		35,893	30,378	34,757	32,053	35,127	
一般財源増加額（前年度比）			-	-5,515	-	1,675	370	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。			
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市民と行政の協働によるまちづくりを推進するためには、地域活動の中心となる自治委員・自治会への支援は必要である。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い							
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	引き続き、市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。				方向性	現状維持	内容 地域コミュニティ組織の自立を支援し、地域コミュニティ組織が主体となった地域活動を活性化させ、市民と行政が協働したまちづくりを進めていくことを目指すため、継続して同程度以上の費用を投入していくべきである。	
					資源の配分			
					財源	現状維持		
					人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	地域活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市観光交流センターの市民活動交流広場を、市民公益活動の紹介や活動への参加や協働を進める呼びかける情報提供の場とし、市民活動に関する支援・情報収集・発信をし、市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。 ●地域の課題を解決しようとする市民活動団体に対して公募により補助金を交付して資金面からも支援を行う。また、自治会等に対して、地域コミュニティ拠点整備等を目的とした（一財）自治総合センターの助成金についての事務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市市民協働指針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市民活動交流広場の主催事業の定員に対する参加者率（定員数合計÷参加者数）	目標	90 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	69 %	47 %	62 %		
成果②	市民活動交流広場の交流コーナー稼働率（利用日÷開館日数）	目標	75 %	80 %	90 %	90 %	90 %
		実績	62 %	72 %	72 %		
活動①	市民活動公募事業支援補助金交付団体数	目標	8 団体	8 団体	6 団体	8 団体	10 団体
		実績	0 団体	4 団体	6 団体		
活動②	市民活動交流広場主催事業の開催件数	目標	6 件	8 件	6 件	7 件	8 件
		実績	5 件	4 件	4 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	18,382	31,460	20,284	17,957	28,495	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,485 /6	9,047 /4	9,785 /5	0 /0	16,180 /5
		正職員（※3） /人数	21,228 /3.45	12,713 /2.05	9,584 /1.55	14,531 /2.35	14,531 /2.35
		人件費合計（LC）	33,713 /9.45	21,760 /6.05	19,369 /6.55	14,531 /2.35	30,711 /7.35
	総費用（TC）	39,610	44,173	29,868	32,488	43,026	
	人件費割合（LC/TC）	0.85	0.49	0.65	0.45	0.71	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	5,724	21,684	8,520	0	10,256	
	一般財源	12,658	9,776	11,764	17,957	18,239	
一般財源増加額（前年度比）		-	-2,882	-	8,181	6,475	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。		市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備等を目的とした（一財）自治総合センター助成金について、コミュニティ助成事業実施要綱に基づき、自治会等からの申請・交付にかかる事務を行う。		市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。		
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	コロナが5類に移行し通常活動が再開されたことで事業の利用者数・公募事業支援団体数が昨年度より増加した。					
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	コロナが5類に移行し通常活動が再開されたことで全体的に事業の参加者率や市民活動交流広場の稼働率は増加したが、コロナ禍前までの数字には戻ってきていない。今後、ニーズの高い事業の検討や、交流コーナーの利用方法について利用者の意見を取り入れることで、稼働率アップを目指す。			方向性	現状維持	内容 土日祝も市民活動交流広場は開庁しており、来庁者対応のため人員の確保が必要。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	集会所施設整備助成事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	刈上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域の自主的・主体的なコミュニティ団体（自治会・町内会）の形成には、地域住民が集まり、活動拠点とするための集会所は必要不可欠である。しかし、現在多くの自治会では、集会所の老朽化に伴う改修やバリアフリー化に伴う改築などが必要である。これらを構成員の会費からまかなうことは困難である。この事業は、集会所の新築・増築・改築・改修を行う場合に、その費用の一部を補助し、地域コミュニティの健全な発展と自治の振興を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	集会所施設整備助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	交付件数	目標	3 件	3 件	2 件	3 件	3 件
		実績	3 件	3 件	2 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	集会所改修新築相談件数	目標	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
		実績	6 件	5 件	3 件		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		3,944	12,885	11,000	11,000	6,000	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） /人数	2,154 /0.35	2,171 /0.35	2,165 /0.35	1,855 /0.3	1,855 /0.3	
		人件費合計（LC）	2,154 /0.35	2,171 /0.35	2,165 /0.35	1,855 /0.3	1,855 /0.3	
	総費用（TC）		6,098	15,056	13,165	12,855	7,855	
	人件費割合（LC/TC）		0.35	0.14	0.16	0.14	0.24	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		3,944	12,885	11,000	11,000	6,000	
一般財源増加額（前年度比）			-	8,941	-	-1,885	-5,000	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		集会所の新築・改修に係る費用の一部補助			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■	地域活動の活性化を推進する事業であり、市民と行政の協働を進めるまちづくりへの貢献度は高い。なお、建築から年数を経た集会所が多く、また高齢化にともなうバリアフリー化も重要でありコストの削減は直ちには困難である。					
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	今後年度によっては多数の申請が予想される事業であり、補助の優先順位の決定方法等ルール作りを行うことで、きめ細かな事業展開とより大きな効果が実現できる。			方向性	現状維持	内容 現状で一定の効果があがっており、現状を維持するが、より地域の要請に柔軟に応えるため、年度によって弾力的に予算を増減させるべきである。		
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	結婚活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したい人及びその親族等を対象とした結婚応援セミナー及び婚活イベントを実施する。 ●出会いの場の提供やその後の支援と子の結婚に悩む親世代のネットワークづくりや悩みをサポートする。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	結婚活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	かしはら結婚サポーターの支援を受けた人の満足度（満足した人÷支援者数）	目標	90	90	90	90	90
		実績	91	88	78		
成果②	婚活イベントに参加し、友達にも薦めたいと思った参加者の割合	目標	80 %	85 %	90 %	90 %	90 %
		実績	72 %	82 %	80 %		
活動①	結婚応援セミナー及び親の懇親会の開催数	目標	7 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	6 回	9 回	2 回		
活動②	結婚を希望する人同士が出会う婚活イベントの開催数	目標	2 回	2 回	3 回	3 回	3 回
		実績	2 回	3 回	3 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		1,245	71	195	80	216	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	13,229 / 2.15	10,852 / 1.75	10,821 / 1.75	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05	
		人件費合計（LC）	13,229 / 2.15	10,852 / 1.75	10,821 / 1.75	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05	
	総費用（TC）		14,474	10,923	11,016	6,573	6,709	
	人件費割合（LC/TC）		0.91	0.99	0.98	0.99	0.97	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		618	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	20	0	90	
	一般財源		627	71	175	80	126	
一般財源増加額（前年度比）			-	-556	-	9	-49	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	若い世代で結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、婚活イベント等の出会いの場の提供や、結婚支援をするかしはら結婚サポーターの育成支援を行う。加えて出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築くため、市で結婚応援セミナーと婚活イベントを実施し、結婚の応援及びカップル成立を目指す。出会いの場の提供は、結婚サポーターに加えて、民間の創意工夫によるイベント開催を期待し、婚活支援事業補助金を支出する。		結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築いていく。地域での結婚の応援及びカップル成立を目指す。		結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築いていく。地域での結婚の応援及びカップル成立を目指す。			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い		新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し活動は再開されたが、結婚希望者や親の相談を受ける婚活ルームの参加者が昨年度に比べると微減している。来場者と結婚サポーターの一定数の参加者があるので、行政の婚活事業に対するニーズは高いと思われる。					
	やや低い	■						
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み				事業の方向性と資源の配分			
	今後も地域での結婚応援のニーズにこたえるべく、結婚サポーターの自立を支援していく。				方向性	現状維持	内容	国庫補助とそれを受けての結婚サポーター育成委託はR3で終了したため、今後サポーター活動を維持していくために市の人員は確保していきたい。
					資源の配分			
					財源	削減		
					人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	人権啓発事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●全ての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるように「豊かな人権文化に満ちた社会」を目指し、全庁的な推進体制である檀原市人権問題啓発推進本部において関係機関と連携を図りながら各種の人権政策を進める。 ●檀原市人権審議会での審議内容を踏まえ、檀原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画の策定により事業の見直しを行い、人権施策の充実を図る。								
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち						
	施策		1 2 人権						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業 人権啓発事業費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	講演会と市民講座の参加者数	目標	500 人	250 人	250 人	250 人	250 人
		実績	0 人	182 人	200 人		
成果②	年間相談件数	目標	48 件	48 件	48 件	48 件	48 件
		実績	30 件	31 件	48 件		
活動①	講演会の開催数	目標	6 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	0 回	3 回	3 回		
活動②	特設人権相談開催数	目標	36 回	36 回	36 回	36 回	36 回
		実績	36 回	35 回	34 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	7,054	6,898	6,968	5,684	7,226
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	3,377 /1	2,103 /1	2,061 /1	2,064 /1	2,614 /1
	正職員（※3） /人数	14,152 /2.3	14,263 /2.3	12,057 /1.95	8,348 /1.35	8,348 /1.35
	人件費合計（LC）	17,529 /3.3	16,366 /3.3	14,118 /2.95	10,412 /2.35	10,962 /2.35
	総費用（TC）	21,206	21,161	19,025	14,032	15,574
	人件費割合（LC/TC）	0.83	0.77	0.74	0.74	0.70
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	489	429	723	383	452
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	340	0	0	0	0
	一般財源	6,225	6,469	6,245	5,301	6,774
一般財源増加額（前年度比）		-	244	-	-1,168	529
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	
	（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業）		奈良県人権・部落問題研究集会の開催。			
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、人権市民講座、世界の文化体験イベント、街頭啓発					

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	人権侵害事件や人権問題に絡む悩みごと等は、複雑・多様化し、深刻さを増すなか、問題の早期解決に向けた自立支援や権利擁護等の取組をするため、人権相談の体制維持が必要である。インターネット上の差別書き込みや携帯電話による誹謗・中傷メール、問い合わせなどの差別事象に対して、職員の迅速な対応と関係機関との連携によって、事件の解決に努めている。		10.2	10.3
	低い			4.7	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	人権施策に関する基本計画に基づき、あらゆる差別の解消を目指し、市民の人権意識の高揚を図るため、新たに発生した人権侵害問題も取り上げるとともに、講演会、講師派遣等を通じて、市民に対して積極的な啓発活動を行う。また相談窓口を「だれもが・いつでも・気軽に・安心して」利用できるよう、相談体制の充実と的確な相談業務を行えるよう取り組んでいく。	方向性	現状維持	内容	人権啓発講演会の開催については、より多くの市民の参加が得られ、広がりを持つように、講師や講演内容を工夫して実施する。啓発事業は県委託金を財源として確保する。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●男女がともに、あらゆる分野で、それぞれの個性と能力を発揮することができ、誰もがいきいきと暮らしている男女共同参画社会の実現を目指し、講座、交流、相談等の様々な学習機会を捉えて男女共同参画を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	男女共同参画推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市男女共同参画行動計画									
	橿原市配偶者からの暴力の防止及び～基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	男女共同参画広場で開催する講座参加人数	目標	800 人	800 人	300 人	300 人	300 人
		実績	292 人	183 人	141 人		
成果②	就業支援事業参加人数	目標	80 人	80 人	40 人	40 人	40 人
		実績	9 人	24 人	69 人		
活動①	「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発回数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	6 回	5 回	5 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	10,726	5,695	5,632	5,320	6,702
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	9,656 /2.6	4,323 /2	4,268 /2	4,242 /2	5,463 /2
	正職員（※3） /人数	15,383 /2.5	14,263 /2.3	8,657 /1.4	5,874 /0.95	6,802 /1.1
	人件費合計（LC）	25,039 /5.1	18,586 /4.3	12,925 /3.4	10,116 /2.95	12,265 /3.1
	総費用（TC）	26,109	19,958	14,289	11,194	13,504
	人件費割合（LC/TC）	0.96	0.93	0.90	0.90	0.91
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,726	5,695	5,632	5,320	6,702
一般財源増加額（前年度比）		-	-5,031	-	-375	1,070
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	男女共同参画週間パネル展 デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業など。		男女共同参画週間講演会、男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業		男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	
	（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業） 男女共同参画週間講演会、DV週間街頭啓発		男女共同参画行動計画策定実施			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い			5.1	5.2
	低い			5.5	4.7

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	人々の意識の中に、未だ根強く残っている固定的性別役割分担意識を解消するためには、講座内容や啓発方法等を吟味し、男女共同参画の必要性について、効果的な広報・啓発を進めていくことが重要である。市民一人ひとりが、男女共同参画に関する理解を深めていくことで、男女が社会のあらゆる分野に対等に参画し個性と能力を発揮できる心豊かなまちを実現していくよう取り組んでいく。		方向性	現状維持	内容 男女共同参画社会の意義についての理解を深め、それぞれの立場からの参画への取組を重視した広報・啓発活動を推進していく。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	飛騨コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部飛騨コミュニティセンター
		課室長名	辻本幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●飛騨コミュニティセンターは、住民交流を促進する活動の拠点として活用し、人権啓発や各種相談を通じて人権意識の高揚を図る。また、地域住民や高齢者の健康増進、生活環境改善、生きがいづくりの施設としても活用する。									
	●児童館では遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る。(長寿命化改修工事のため、令和5年7月から休館)									
●飛騨コミュニティセンターの各施設は、建物の老朽化及び避難所施設としての耐震性能が不足していることから、附属施設の廃止等を整理し、その機能の一部をふれあいセンター・児童館に集約させた。令和5年度に施設の長寿命化改修工事を完了した。										
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	飛騨児童館管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	横原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	ふれあいセンター、体育館利用者数	目標	6,700 人	6,700 人	2,900 人	3,360 人	3,360 人
		実績	6,979 人	6,138 人	2,349 人		
成果②	児童館利用者数	目標	2,800 人	2,800 人	700 人	2,940 人	2,940 人
		実績	3,718 人	3,828 人	688 人		
活動①	センターだより発行回数、人権啓発活動回数	目標	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績	13 回	13 回	13 回		
活動②	児童館だより発行回数、啓発チラシ・ポスターの発行回数	目標	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績	15 回	15 回	15 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		17,874	41,141	458,657	415,494	18,342	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,260 /3	7,963 /3.6	2,959 /1.19	1,921 /4	8,758 /3.3	
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	24,804 /4	18,549 /3	18,549 /3	21,023 /3.4	
		人件費合計（LC）	31,872 /7	32,767 /7.6	21,508 /4.19	20,470 /7	29,781 /6.7	
	総費用（TC）		42,486	65,945	477,206	434,043	39,365	
	人件費割合（LC/TC）		0.75	0.50	0.05	0.05	0.76	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	138,095	0	
	県支出金		8,362	8,418	282,005	86,342	8,367	
	地方債		0	25,183	141,200	59,200	0	
	その他		225	52	26,100	1	101	
	一般財源		9,287	7,488	9,352	131,856	9,874	
一般財源増加額（前年度比）			-	-1,799	-	124,368	522	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・キャンプ・館外学習 ・子育て支援事業 ○体育館の貸館事業 ○老人憩いの家の運営		○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・キャンプ・館外学習 ・子育て支援事業 ○体育館の貸館事業 ○コミュニティセンター耐震化および大規模改修にかかる設計		○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・子育て支援事業 ○コミュニティセンター耐震化および大規模改修工事			
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 隣保館は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の相談事業や人権問題解決のため各種事業を総合的に運営しており、また、児童館と併設していることで、子供たちの健やかな成長が図られている。利用者数も総計で目標を達成しており、地域と教育がしっかり機能している。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い							
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	本市FM計画に基づき運営協議会の公共施設検討部会で施設の老朽化により既に運営が停止させている施設も含め更新と今後のあり方について協議した結果、共同浴場、老人憩の家、体育館等の廃止を決定。またその機能をふれあいセンター、児童館に移行して、地域住民の交流拠点となるように提案されている。施設の更新には、地域の意見を反映しつつ今後の積極的な交流、活動をおこなう。				方向性	事業統合	内容 施設の更新工事時には一時的に縮小せざるを得ませんが、地域と教育がしっかり機能したモデル的な地域であり、今後も先導していくためには、ふれあいセンターと児童館を現状維持する必要があると考える。	
					資源の配分			
					財源	現状維持		
					人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	おおくぼまちづくり館管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●教育施設としての観点から展示のリニューアルを進め、人権教育に関わる団体の利活用に供するとともに、人権教育を中心に据える理念に基づいて、地元及び周辺地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、新規来館者及びリピーターの増加を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	おおくぼまちづくり館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	横原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	入館者数	目標	940 人	990 人	1,040 人	1,090 人	1,140 人
		実績	698 人	1,185 人	883 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	新たな人権資料の作成及び展示	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	1 回	1 回	1 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		2,333	2,643	2,734	2,526	2,930	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	923 / 0.15	931 / 0.15	1,237 / 0.2	1,237 / 0.2	1,237 / 0.2	
		人件費合計（LC）	923 / 0.15	931 / 0.15	1,237 / 0.2	1,237 / 0.2	1,237 / 0.2	
	総費用（TC）		3,256	3,574	3,971	3,763	4,167	
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.26	0.31	0.33	0.30	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		35	72	36	49	72	
	一般財源		2,298	2,571	2,698	2,477	2,858	
一般財源増加額（前年度比）			-	273	-	-94	160	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務		○おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務		○おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■						
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み				事業の方向性と資源の配分			
	県外からの来訪者の割合が高く、県内及び市内からも来館して頂けるようPR方法等の検討が必要である。またリピート率の向上に向けた方策も必要である。				方向性	拡大する	内容	まちづくりの歴史や地域の文化を継続的に発信することを目的として、設備・展示の充実を図って行く。
					資源の配分			
					財源	現状維持		
					人員	現状維持		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	大久保コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ふれあいセンター／地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業を実施する。／7月の人権啓発強調月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、地域住民はもとより、ふれあいセンター利用者に向けて人権啓発を行っている。 ／毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信する。 ●児童館／遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、学齢期の児童に対しての「居場所」をつくる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	大久保町老人憩いの家管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保ふれあいセンター管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保町共同浴場管理費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	大久保児童館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	横原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	センター利用者数	目標	10,160 人	5,950 人	10,420 人	10,470 人	10,520 人
		実績	11,319 人	3,567 人	8,583 人		
成果②	児童館利用児童・生徒数	目標	9,150 人	2,290 人	9,250 人	9,300 人	9,350 人
		実績	8,590 人	2,130 人	6,945 人		
活動①	広報誌センターだよりの発行／7月の人権啓発強調月間における人権啓発活動	目標	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績	13 回	13 回	13 回		
活動②	児童館だよりの発行／啓発チラシ・ポスターの配布	目標	13 回	4 回	13 回	13 回	13 回
		実績	13 回	0 回	2 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		31,799	336,202	21,800	17,315	22,515
	人件費	会計年度任用職員（※2）	10,183 /4	2,308 /1	12,009 /4	9,910 /4	12,009 /4
		正職員（※3） /人数	23,690 /3.85	21,828 /3.52	23,496 /3.8	23,496 /3.8	23,496 /3.8
		人件費合計（LC）	33,873 /7.85	24,136 /4.52	35,505 /7.8	33,406 /7.8	35,505 /7.8
	総費用（TC）		55,489	358,030	45,296	40,811	46,011
	人件費割合（LC/TC）		0.61	0.07	0.78	0.82	0.77
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		8,823	203,442	8,823	8,827	8,841
	地方債		13,700	0	0	0	0
	その他		1,818	36,582	1	1	193
	一般財源		7,458	96,178	12,976	8,487	13,481
一般財源増加額（前年度比）			-	88,720	-	-87,691	505
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・創作活動		○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・創作活動		○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・遊びを通じての集団的・個別的指導 ・学齢期の児童に対しての「居場所」づくり		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発及び交流の拠点となるコミュニティセンターとして、生活上の相談事業やデイサービス事業各種事業及び各種教室の開催を総合的に運営しており、また、児童館と併設していることで、子供たちの健やかな成長が図られている。利用者数もほぼ目標を達成しており、コミュニティセンターとして機能している。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	人権啓発の拠点として、また、地域交流の拠点として、市民の方に高い人権意識を持って頂くよう、周辺地域の方々との交流を深め、協働して活動する取り組みへの支援をより一層深める必要がある。			方向性	現状維持	内容 人権啓発及び地域交流の拠点として、令和3年に制定した「橿原市部落差別の解消の推進に関する条例」に基づく継続的な施策を実施するために不可欠な施設である。
				資源の配分		
				財源	現状維持	
				人員	現状維持	

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校・園・所における児童生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障し、教育・保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み、高めていく取組を推進し、すべての子どもたちが楽しく登校・登園できる学校・園・所づくりをする。 ●教職員、保育職員の人権意識・感覚を向上させる。								
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち						
	施策		12 人権						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	人権教育費	事業 人権教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画	横原市人権教育の推進についての基本方針								

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	人権ポスター出展数	目標	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点
		実績	1,492 点	1,428 点	1,623 点		
成果②	人権標語出展数	目標	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点
		実績	2,811 点	3,172 点	2,721 点		
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	54,456	49,764	49,055	47,384	65,151
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	48,516 /15	42,645 /12	43,110 /12	41,711 /12	59,297 /13
	正職員（※3） /人数	18,459 /3	16,433 /2.65	17,931 /2.9	16,385 /2.65	16,695 /2.7
	人件費合計（LC）	66,975 /18	59,078 /14.65	61,041 /14.9	58,096 /14.65	75,992 /15.7
	総費用（TC）	72,915	66,197	66,986	63,769	81,846
	人件費割合（LC/TC）	0.92	0.89	0.91	0.91	0.93
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54,456	49,764	49,055	47,384	65,151
一般財源増加額（前年度比）		-	-4,692	-	-2,380	16,096
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、生徒指導の課題の解決や低学力傾向の克服に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる任務をおこないます。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上を図ります。檀原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。		児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを行います。檀原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示を行います。		児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを行います。檀原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示を行います。	
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析			SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■				
	やや低い					4.7
	低い					10.2
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み 43年連続で子どもの数が減少しており、人権啓発ポスター及び人権啓発標語の出展数は少子化の影響を受けることが予想される。令和5年度は市内小中学校22校すべてで、人権啓発ポスターか人権啓発標語のどちらかの取組が実施されており、出展数が減っても継続していく。			事業の方向性と資源の配分 費用のかかっていない事業であるので、継続していきたい。		

令和5年度事務事業評価

事務事業分類	新規事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	日本女性会議開催事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	令和7年度に男女共同参画社会の実現に向けた国内最大級の会議である「日本女性会議」を開催し、多くの参加者を迎えることで、市民の男女共同参画に対する関心を高め、意識啓発を図っていく。 市民、団体、企業、行政が一体となって取り組み、魅力ある大会とするために、大会実行委員会を設立し、実行委員会の会議を開催する。											
	総合計画の位置づけ		政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
		施策		1 2 人権								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）											
	⇒ 基本的方向											
	基本目標（その2）											
	⇒ 基本的方向											
関連する予算事業	会計	一般会計			款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	日本女性会議開催事業費
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
関連する個別計画												

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	日本女性会議実行委員会の開催	目標	0 回	0 回	3 回	3 回	4 回
		実績	0 回	0 回	3 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）		0	0	567	391	1,567		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		正職員（※3） /人数	0 / 0	0 / 0	11,130 / 1.8	15,458 / 2.5	14,840 / 2.4		
		人件費合計（LC）	0 / 0	0 / 0	11,130 / 1.8	15,458 / 2.5	14,840 / 2.4		
	総費用（TC）		0	0	11,697	15,849	16,407		
	人件費割合（LC/TC）		-	-	0.95	0.98	0.90		
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	県支出金		0	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	567	391	1,567		
一般財源増加額（前年度比）			-	0	-	391	1,000		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
					・実行委員会設立 ・実行委員会の開催（年3回開催） ・各部会の開催（総務部会1回、企画部会3回、広報部会4回開催） ・シンボルマーク決定 ・大会参加受付・宿泊手配等業務委託業者の選定 ・大会ホームページ制作等業務委託業者の選定				
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	令和7年度に男女共同参画社会の実現に向けた国内最大級の会議である「日本女性会議」を開催するため、より多くの方々に参加いただき、男女共同参画に対する関心を高め、意識啓発を図る大会となるよう努めている。					5.1	5.2
	やや低い							5.5	5.6
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み				事業の方向性と資源の配分				
	市民、団体、企業、行政が一体となって、魅力ある日本女性会議とするために、実行委員会で大会の企画・運営を行っていく。				方向性	拡大する	内容	日本女性会議の趣旨に賛同いただける企業等からの協賛金等を広く募り、大会目的に沿った事業を行っていく。	
					資源の配分				
					財源	拡大			
					人員	拡大			

